

中島隆信著

「弱者扱い」が遠ざけている自立  
経済学の立場から障害者政策を提言

評者 北村行伸 一橋大学経済研究所教授

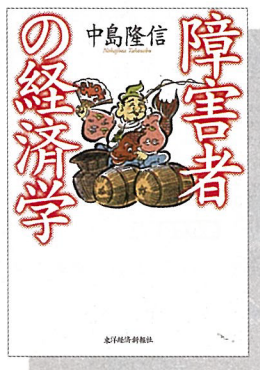
障害者に限らずすべての人にとっての理想の社会とは、社会のメンバーとしてそれぞれが比較優位に基づいて分業しつつ、陰に陽に互いを支え合い、共存している社会ではないだろうか。そして豊かな社会とは、自分の能力や好みに応じて職業や消費が選択でき、政治に関しても多様な選択肢が残されており、それを選ぶ自由を保証してくれるものであろう。

しかし、現実には予算や資格制限や競争によって、その選択肢がさまざまなかたちで制約を受けることで、本来の選好とは違ったかたちで最終的な選択をしている。障害者は健常者よりもはるかに多くの制約を受けており、本来享受することが保証されているはずの選択肢にさえも手が届いていないのが実情である。

本書では著者が家族とともに経験してきたさまざまな事例を振り返りながら、障害者に対する政府の態度を過保護的な「転ばぬ先の杖」型の政策から「案ずるより産むがやすし」型の政策に変更する

ことで、障害者の選択の余地が広がること、そしてそれが障害者の自立に結び付くことを繰り返し論じている。

著者は差別される側である障害者が現状を正しく伝える情報発信



中島隆信 著  
東洋経済新報社 1500円

をすべきであるとも主張している。障害者は助けてもらう存在でもなく、かわいそうな人たちでもないことを自らが示さなければならぬということである。

経済学を  
社会に生かす好例

障害者をめぐる環境としては、本年四月より障害者自立支援法が導入され、障害者本人およびその家族への負担が増えつつあるとい

うのが現状である。著者は必ずしもこの法律に否定的ではないが、障害者が自立するためのインセンティブが十分準備されていないならば、この制度は機能しないことを冷静に指摘している。

本書は、障害者ができることの自由度もさまざまであり、新法で

求められる負担の許容度も本人および家族によって違っていることを認識させてくれる。障害者の実態に迫りながらも客観的に書かれており、障害者問題に関心のある人のみならず、現実を考えるうえで経済学がどのように使えるかを教えてくれる好著である。